

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22402016

研究課題名（和文）

開発途上国におけるガバナンス研究の焦点：民主化、開発国家建設、地方自治

研究課題名（英文） Issues of Governance Studies in Developing Countries: Democratization, Building Developmental State, Local Autonomy

研究代表者

木村 宏恒 (KIMURA HIROTSUNE)

名古屋大学・国際開発研究科・教授

研究者番号：20112386

研究成果の概要（和文）：

途上国の開発を政治視点から研究するメンバーを集め（全員が博士号を持つ）、本を出し、学会報告を重ね、研究分野としての開発政治学を開発経済学や開発社会学と並ぶ存在にすることが、この科研の目標であった。1年目に『開発政治学入門』を勁草書房から出版し、途上国の開発を政治学的に分析する視角の集大成を行い、3年目に『開発政治学の展開』をまとめてそれぞれの視点を深めた（勁草書房刊行確定）。また英語の本も出し、国際共同研究の基礎をつくった。

研究成果の概要（英文）：

The target of this research project was to set the development politics in international development studies side by side with development economics and development sociology. We gathered political scientists who have PhD in developing country studies and published two books on development politics in 2011 and 2013 and deployed the comprehensive analysis on the importance of political viewpoint for the development.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2011年度	5,100,000	1,530,000	6,630,000
2012年度	2,700,000	810,000	3,510,000
総計	11,900,000	3,570,000	15,470,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：開発途上国、ガバナンス、開発国家、民主化、開発援助

### 1. 研究開始当初の背景

途上国の開発を妨げる主要原因はガバナンス、すなわち政府のあり方（統治と共治という使い方があるが、統治を軸とする）であるという認識は、日本を除き、国際的にはコンセンサスになっているといってよい。本研究プロジェクト代表の木村は、大坪滋・木村宏恒・伊東早苗編著『国際開発学入門：開発学の学際的構築』（2009年、勁草書房）において、開発は、経済開発と社会開発と法政開

発の3本柱からなるという議論を展開した。ところが法政開発ないし公共政策、議会政治、ガバナンス支援援助を含む開発政治学のまとまった本は、日本だけでなく外国においても弱い。これでは開発経済学、開発社会学と並ぶべき開発政治学に対する一般の理解が及ばないのも無理はない。そこで木村は、途上国分析をしてきた政治学者を集めて（ガバナンス研究の経済学者が一人）、「開発政治学」構築のための出版プロジェクトを立ち上げた。

## 2. 研究の目的

政治、経済、社会、人材開発などが絡まりあっている途上国の開発を扱う学際的研究分野である国際開発学の中で、何十冊と出ている開発経済学と並び、開発政治学が1つのサブ学問分野として認知されるよう、開発における政府の役割や市民社会の重要性を探索し、出版とグループ学会報告を重ねることを目的とした。

## 3. 研究の方法

5大学の研究者とJICA（日本国際協力機構）の総合研究所を経験した職員を集め、途上国政府の目標が開発国家の建設と民主化であること、その促進のための開発援助のあり方の3つを焦点として、毎年2回の合宿研究会を行い、議論の擦り合わせを重ねた。その一環として、毎年、途上国での現場調査を行い、現場調査とかみ合わせる努力を行った。途上国の開発の三本柱として、従来の経済開発、社会開発に加えて法政開発を提起し、法政インフラ整備（法整備、民主化、選挙と政党制、民族問題を含む政治安定、官僚制とその能力構築、経済成長支援体制、地方分権、反汚職対策など）の構成を整理し、国際機関や先進国による開発援助との関連を明らかにしていった。

開発国家建設については、日本の既存研究では、東アジア（韓国、台湾、シンガポール）の権威主義体制下で成功したとされる「開発主義国家」に焦点を絞ってきたため、途上国一般への適用指向や理論化は非常に弱かった。われわれは「開発主義国家」の「主義」を削除して、ガルブレイスの言う「新しい産業国家」と同程度の意味で使っていくこととし、途上国一般における「開発国家」建設の理論が必要なのであるという議論を展開した。

民主化については、単なる選挙過程ではなく、もっと深いところで、(1)多民族社会を1つの国家枠に入れて選挙戦に集約する国民統合システム、(2)軍の撤退の程度、(3)大統領などに個人的忠誠を尽くす人治を基礎とした新家産官僚制に対して、公共政策を推進する目的に焦点を合わせた近代的官僚制構築、(4)市民社会構築とその鍵となる自由なメディアおよびNGO（結社民主主義）、(5)私的利益追求型の政党から公党への脱皮、をセットとして描く視点を提起した。

また、48の最貧国（途上国の約1/3）を中心に「失敗した開発国家」のほとんどが国内紛争を抱えていることを踏まえて展開されてきた平和構築、民主化支援、人間の安全保障を整理し、その論点と今後の展望を提起した。

## 4. 研究成果

木村宏恒・近藤久洋・金丸裕志編著『開発政治学入門』（14章構成）と同『開発政治学の展開』（11章構成。ともに勁草書房）の2冊の日本語の本にまとめるとともに、Kimura Hirotsune, Suharko, Aser B. Javier, Ake Tangsupvattana eds., *Limits of Good Governance in Developing Countries*, 2011, Gadjah Mada University Press を、インドネシアの学術交流校（木村宏恒が名古屋大学側の責任者）から15人の執筆で出版することができ（外国人研究者13人）、国際共同研究の基盤整備ができた。3年の研究期間中に3冊の本を出版できたことは、「開発政治学」の学問的認知の目的に照らして最大の成果である。（『開発政治学の展開』は2013年6-7月出版確定）。研究チームとしての合同研究発表会も、国際開発学会において、2010年、2012年と2回おこなった。個々のチームメンバーは他の学会でも報告した。

日本ではガバナンスを政府と市民社会との共治を中心に理解する議論も多いが、われわれはガバナンスをその本来の意味、すなわち「政府が経済と社会の舵を取る（steer）」の意味で使用し、途上国の開発における政治と政府の役割（良き統治）を中心に議論した。政府の役割は、国防治安秩序、経済成長支援、社会開発の3つの分野で責任を持つことであり、それを押し進めるのが官僚制（行政機構）と公共政策である。今日の開発戦略は2000年の国連決議「ミレニアム開発目標（MDGs）」で動いているが、その目標を達成するためにはまず政府がしっかりして行政機構の能力構築と公共政策を進め、その結果として経済成長があり、その結果としてMDGsの社会開発目標（貧困削減、小学校全入、乳幼児死亡率1/3化など）の達成が期待できるという議論を展開した。

また、よく言われる途上国の民主化は、選挙→議会→政策決定で理解するのではなく、民族問題に対応した政治安定システム、国内紛争を選挙と政党対立に平和裏に流し込む政党政治の制度化を重視した。民衆により近い政府ということで民主化の柱のように言われる地方分権は、途上国ではあまり機能せず、机上のイデオロギーに終わっていると議論した。

全体として、これからの途上国の開発戦略を考える場合、政府がしっかりするという意味でのガバナンス抜きには開発は進まないこと、そのためには「内政不干涉原則」に留まっていたは援助が実効性を上げないことを問題提起した。

これらの研究成果はすでにあちこちで引用されている。今後は研究チームを大きくして、国際共同研究チームに結びつけていくこ

とを企画している。そのための基盤整備は、英語の本の出版で、名古屋大学大学院国際開発研究科の学術交流校であるフィリピン大学ロスバニョス校、インドネシアのガジャマダ大学、タイのチュラロンコン大学の開発政治学の教員による共同編集という形をつくり、研究科が輩出した政治関係博士号取得者や、研究科が進めてきた国際共同研究ネットワークを中心に、既に実績ができたと認識している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計20件)

- ① 近藤久洋 (2013) 「韓国援助の起源と日本援助」、『国際関係学研究』、第26号、東京国際大学大学院国際関係学研究科、pp. 1-23.
- ② 金丸裕志 (2013) 「国民国家形成と開発—東南アジア4カ国の事例から」『和洋女子大学紀要』第53集、103-116頁。
- ③ Shigeru Otsubo and Teguh Dartanto (2012), “Measurements and Determinants of Multifaceted Poverty: Absolute, Relative, and Subjective Poverty in Indonesia,” JICA Research Institute Working Paper Series, pp. 1-42.
- ④ 金丸裕志 (2012) 「多民族社会と民族政党—民族政治をこえて」『和洋女子大学紀要』第52集、71-81頁。
- ⑤ 近藤久洋 (2012)、「台湾の対外援助における目的とアプローチ」、第53巻、第5号、『アジア経済』、pp. 28-54.
- ⑥ 杉浦功一 (2012) 「民主主義の質と国際的関与の関係」『日本比較政治学会年報』第14号。
- ⑦ Kondoh, Hisahiro, (2011) “Emerging Donors” from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia—’, *World Development*, vol. 39, no. 12, with Sato Jin, Shiga Hiroaki and Kobayashi Takaaki, pp. 2091-104.
- ⑧ 杉浦功一 (2011) 「開発援助におけるデモクラシーと民主化支援」『国際政治』(日本国際政治学会)、165号、111-124頁。

[学会発表] (計21件)

- ① 木村宏恒 「途上国開発戦略におけるガバナンス」2012年12月2日、神戸大学、国際開発学会第23回全国大会。
- ② 小山田英治 「汚職撲滅を阻む要因と促進する要因」同上。

- ③ 近藤久洋 「民主主義の定着と開発における市民社会—社会・政治に埋め込まれた「公共性」—」同上。
- ④ 金丸裕志 「多民族国家における民族間協調の方法と条件」同上。
- ⑤ 杉浦功一 「民主化支援の実態と比較」2012年12月1日、神戸大学、国際開発学会第23回全国大会。
- ⑥ 西川由紀子 「『人間の安全保障』と2015年以降の開発の枠組み」同上。
- ⑦ 杉浦功一 「コスモポリタン・デモクラシー論の課題—『移行理論』と国家の民主化の扱いに注目して—」、2011年11月11日、つくば国際会議場、日本国際政治学会2011年度研究大会。
- ⑧ 杉浦功一 「民主化支援の成功と失敗」、2011年10月8日、岡山大学、日本政治学会2011年度研究大会。
- ⑨ 近藤久洋 「『新興ドナー』の多様性と起源」、2011年6月18日、北海道大学、日本比較政治学会2011年度研究大会。
- ⑩ 木村宏恒 「ガバナンスから開発政治学へ」2010年12月5日、早稲田大学、国際開発学会第21回全国大会。
- ⑪ 近藤久洋 「民主主義体制下での開発国家構築の条件：ガバナンス論のオルタナティブ」、同上。
- ⑫ 杉浦功一 「民主化支援の新展開」、同上。
- ⑬ 杉浦功一 「開発援助におけるデモクラシー」、2010年11月6日、茨城大学、日本平和学会2010年度秋季研究集会。

[図書] (計8件)

- ① 木村宏恒・近藤久洋・金丸祐二 編 2013 出版確定) 『開発政治学入門』、勁草書房(360pp 予定)。  
はじめに (木村宏恒)  
第I部 途上国開発戦略におけるガバナンス  
第1章 「人間の安全保障」はポストMDGsの枠組みとなるか—2015年以降の開発戦略— (西川由紀子)  
第2章 途上国開発戦略におけるガバナンス (木村宏恒)  
第3章 開発途上国の公共政策と政策過程—国際開発学と政治学の接合— (近藤久洋)  
第II部 開発と国家  
第4章 経済成長を促進する政治システム：官僚制とリーダーシップ (木村宏恒)  
第5章 「法の支配」構築はなぜ困難なのか (志賀裕明 JICA)  
第6章 汚職撲滅を阻む要因と促進する要因 (小山田英治)  
第III部 開発と民主主義体制の構築  
第7章 多民族国家における民族間協調の方法と条件 (金丸裕志)

第8章 民主主義の定着と開発における市民社会—社会・政治に埋め込まれた「公共性」— (近藤久洋)

第IV部 開発援助とガバナンス支援

第9章 紛争後のガバナンス構築：総括と展望 (西川由紀子)

第10章 民主化支援の実態と比較 (杉浦功一)

第11章 結論 (近藤久洋)

- ② 西川由紀子 (2013) 『小型武器に挑む国際協力』創成社、252pp。
- ③ Kondoh, Hisahiro (2012), 'Taiwan's Foreign Aid: Seeking for Statehood', in Hyo-Sook Kim et al. (eds), *Foreign Aid Competition in North-East Asia*, Sterling, VA: Kumarian Press, pp. 81-104.
- ④ Kondoh, Hisahiro (2012), 'Korea's Pathway from Recipient to Donor: How does Japan matter?', in Jin Sato et al. (eds), *The Rise of Asian Donors: Japan's Impact on the Evolution of Emerging Donors*, Oxford: Routledge, pp. 133-54.
- ⑤ Kimura Hirotsume, Suharko, Aser B. Javier, Ake Tangsupvattana eds., (2011), *Limits of Good Governance in Developing Countries*, Gadjah Mada University Press. (570pp)

<http://www2.gsid.nagoya-u.ac.jp/blog/anda/publications/limits-of-good-governance-in-developing-countries/>

⑥ 木村宏恒・近藤久洋・金丸祐二編 (2011) 『開発政治学入門』、勁草書房(390pp)。

序章 途上国開発戦略と開発政治学の意義  
木村宏恒

第I部 開発と国家

第1章 有効な国家とガバナンス：国家の対応能力構築と公共政策 木村宏恒

第2章 民主化と経済成長・貧困削減 大坪滋

第3章 開発と国家：多様な国・政治・制度 近藤久洋

第4章 汚職対策の開発への影響 小山田英治

第II部 開発と民主主義体制の構築

第5章 民主化の条件：移行と定着 近藤久洋

第6章 多民族社会における国家統合と民主化 金丸裕志

第7章 政党政治と民主主義の定着 金丸裕志

第8章 新中間層、市民社会、NGO 金丸裕志

第9章 ローカル・ガバナンスの理想と現実 木村宏恒

第III部 開発援助とガバナンス支援

第10章 開発援助とガバナンス 小林誉明 (JICA)

第11章 民主化支援の実態 杉浦功一

第12章 平和構築支援とガバナンス 西川由紀子

第13章 人間の安全保障論議と日本外交 佐藤秀雄

結論 近藤久洋

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村 宏恒 (KIMURA HIROTSUNE)

名古屋大学・国際開発研究科・教授

研究者番号：20112386

(2) 研究分担者

大坪 滋 (OTSUBO SHIGERU)

名古屋大学・国際開発研究科・教授

研究者番号：40247620

佐藤 秀雄 (SATO HIDEO)

大阪経済大学・経済学部・教授

研究者番号：70320398

小山田英治 (OYAMADA EIJI)

同志社大学・グローバルスタディーズ研究科・教授

研究者番号：30580740

近藤久洋 (KONDOH HISAHIRO)

東京国際大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：20385959

杉浦功一 (SUGIURA KOICHI)

和洋女子大学・人間・社会学系・准教授

研究者番号：70453470

金丸裕志 (KANAMARU YUJI)

和洋女子大学・人間・社会学系・准教授

研究者番号：10346752

西川由紀子 (NISHIKAWA YUKIKO)

名古屋大学・国際開発研究科・准教授

研究者番号：70584936

(3) 連携研究者

なし